

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第22期中（自2024年4月1日 至2024年9月30日）
【会社名】	株式会社ヌーラボ
【英訳名】	Nulab Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 橋本 正徳
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区大名一丁目8番6号
【電話番号】	092-752-5231（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 松崎 敬
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区大名一丁目8番6号
【電話番号】	092-752-5231（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 松崎 敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	1,735,140	2,019,170	3,662,842
経常利益 (千円)	237,466	375,640	330,607
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	198,206	265,126	308,158
中間包括利益又は包括利益 (千円)	249,370	277,776	346,803
純資産額 (千円)	1,208,436	1,610,993	1,330,923
総資産額 (千円)	3,111,062	3,745,747	3,474,915
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	30.73	40.90	47.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	40.57	47.14
自己資本比率 (%)	38.8	43.0	38.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	674,499	551,397	811,902
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,647	38,057	110,716
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,064	434	16,871
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,360,641	3,033,760	2,482,509

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第21期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、清算中でありました当社の子会社であるNuLab Singapore Pte.Ltd.は、当中間連結会計期間において清算終了いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果もあり、国内景気の緩やかな回復基調がみられた一方、中国経済の先行き懸念、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化、為替変動や資源価格の高騰を背景とした物価上昇など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが提供するサービス領域における事業環境においては、企業における多様な働き方が一般化しつつある中、多くの企業で遠隔コミュニケーションの円滑化等に必要なツールや様々な業務のペーパーレス化をサポートするツールの導入をはじめとするデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進が経営課題として意識されており、遠隔でのプロジェクト管理やコミュニケーションの強化、データ・ナレッジ共有等をサポートするサービスは、人口減少、少子高齢化に伴う人材不足が恒常化する中、経済社会活動を維持・発展させていくためにも、今後高い需要が継続するものと想定しています。

このような環境下において、当社グループは「チームのコラボレーションを促進し、働くを楽しくするツールを提供する」という方針の下、プロジェクト管理ツール「Backlog」、オンライン作図ツール「Cacoo」、ビジネスチャットツール「Typetalk」、組織の情報セキュリティ・ガバナンスを高めるツール「NuLab Pass」を提供してまいりました。なお、ビジネスチャットツール「Typetalk」については、近年の業績や事業環境等を総合的に勘案し、当社グループの経営資源の選択と集中を目的として、2025年12月1日（予定）をもってサービスを終了することを決定しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの経営成績は、売上高2,019,170千円（前年同中間期比16.4%増）、営業利益374,813千円（前年同中間期比56.8%増）、経常利益375,640千円（前年同中間期比58.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は265,126千円（前年同中間期比33.8%増）となっております。

なお、当社グループはクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### （資産）

当中間連結会計期間末における資産総額は3,745,747千円となり、前連結会計年度末に比べ270,832千円増加いたしました。これは主に、売掛金が31,163千円、前払費用が196,351千円、繰延税金資産が33,090千円減少したものの、Backlogの利用増加により現金及び預金が551,250千円増加したことによるものです。

##### （負債）

当中間連結会計期間末における負債総額は2,134,754千円となり、前連結会計年度末に比べ9,237千円減少いたしました。これは主に、Backlogの利用増加により前受収益が75,335千円、未払法人税等が18,703千円、賞与引当金が14,005千円増加したものの、未払金が123,680千円減少したことによるものです。

##### （純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は1,610,993千円となり、前連結会計年度末に比べ280,069千円増加いたしました。これは主に、繰延ヘッジ損益が25,430千円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が265,126千円、為替換算調整勘定が38,080千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ551,250千円増加し3,033,760千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により獲得した資金は551,397千円（前年同中間期は674,499千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益383,603千円、減価償却費51,367千円、前払費用の減少額196,461千円、未払金の減少額124,922千円、前受収益の増加額75,335千円、法人税等の支払額57,255千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は38,057千円（前年同中間期は77,647千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12,686千円、無形固定資産の取得による支出24,861千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により獲得した資金は434千円（前年同中間期は4,064千円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,500千円、株式の発行による収入2,400千円によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,760,388
計	23,760,388

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,483,601	6,483,601	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株であります。
計	6,483,601	6,483,601	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日 (注)	2,858	6,483,601	1,200	631,080	1,200	619,080

(注)新株予約権の行使による増加であります。

( 5 ) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
橋本 正徳	福岡県福岡市早良区	1,554	23.97
SHINSUKE TABATA ( 常任代理人SMBC日興証券株式会 社 )	BROOKLYN, NY U.S.A ( 東京都千代田区丸の内 1 丁目 5 - 1 )	1,497	23.10
Founder Foundry 1 号投資事業有限 責任組合	東京都千代田区九段南 1 丁目 5 - 5	321	4.95
株式会社アリオト	福岡県福岡市南区野間 3 丁目 21 - 7	290	4.48
ヌーラボ従業員持株会	福岡県福岡市中央区大名 1 丁目 8 - 6	202	3.12
XTech 1 号投資事業有限責任組合	東京都中央区八重洲 1 丁目 5 - 20	178	2.75
イーストベンチャーズ 2 号投資事業 有限責任組合	東京都港区六本木 4 丁目 2 - 45	165	2.54
楽天証券株式会社	東京都港区青山 2 丁目 6 番 21 号	146	2.25
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	123	1.90
イーストベンチャーズ 3 号投資事業 有限責任組合	東京都港区六本木 4 丁目 2 - 45	115	1.78
計	-	4,595	70.88

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,474,800	64,748	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 8,801	-	-
発行済株式総数	6,483,601	-	-
総株主の議決権	-	64,748	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,482,509	3,033,760
売掛金	171,490	140,326
前払費用	374,296	177,945
その他	19,223	9,277
貸倒引当金	631	221
流動資産合計	3,046,888	3,361,088
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	43,604	47,162
無形固定資産		
ソフトウェア	222,278	221,176
ソフトウェア仮勘定	23,018	7,927
無形固定資産合計	245,296	229,103
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	115,739	82,649
その他	23,386	25,744
投資その他の資産合計	139,126	108,393
<b>固定資産合計</b>	428,027	384,659
<b>資産合計</b>	3,474,915	3,745,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,011	1,955
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金	210,203	86,522
未払法人税等	64,871	83,575
前受収益	1,584,510	1,659,845
賞与引当金	65,556	79,562
その他	204,839	212,147
流動負債合計	2,133,993	2,126,610
固定負債		
長期借入金	2,250	750
その他	7,748	7,394
固定負債合計	9,998	8,144
負債合計	2,143,991	2,134,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	629,880	631,080
資本剰余金	617,880	619,080
利益剰余金	36,660	301,786
自己株式	-	107
株主資本合計	1,284,421	1,551,840
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	6,624	18,805
為替換算調整勘定	39,877	77,958
その他の包括利益累計額合計	46,502	59,152
純資産合計	1,330,923	1,610,993
負債純資産合計	3,474,915	3,745,747

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位 : 千円 )

	前中間連結会計期間 ( 自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日 )
売上高	1,735,140	2,019,170
売上原価	488,580	598,755
売上総利益	1,246,560	1,420,415
販売費及び一般管理費	1,007,534	1,045,601
営業利益	239,025	374,813
営業外収益		
受取利息	8	186
為替差益	-	251
補助金収入	1,337	-
還付消費税等	152	33
法人税等還付加算金	-	238
その他	152	150
営業外収益合計	1,650	859
営業外費用		
支払利息	82	32
為替差損	3,127	-
その他	0	-
営業外費用合計	3,209	32
経常利益	237,466	375,640
特別利益		
子会社清算益	-	2,796
特別利益合計	-	7,962
特別損失		
固定資産除却損	7,411	-
特別損失合計	7,411	-
税金等調整前中間純利益	230,054	383,603
法人税、住民税及び事業税	48,499	74,246
法人税等調整額	16,651	44,229
法人税等合計	31,848	118,476
中間純利益	198,206	265,126
親会社株主に帰属する中間純利益	198,206	265,126

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	198,206	265,126
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	23,757	25,430
為替換算調整勘定	27,406	38,080
その他の包括利益合計	51,163	12,649
中間包括利益	249,370	277,776
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	249,370	277,776

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	230,054	383,603
減価償却費	47,478	51,367
貸倒引当金の増減額(は減少)	172	409
受取利息	8	186
支払利息	82	32
売上債権の増減額(は増加)	22,020	31,162
前払費用の増減額(は増加)	143,917	196,461
仕入債務の増減額(は減少)	59	944
未払金の増減額(は減少)	49,809	124,922
前受収益の増減額(は減少)	208,033	75,335
賞与引当金の増減額(は減少)	18,218	14,005
子会社清算損益(は益)	-	7,962
その他	58,970	10,932
小計	678,725	608,500
利息の受取額	8	186
利息の支払額	81	32
法人税等の支払額	4,153	57,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,499	551,397
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14,136	12,686
資産除去債務の履行による支出	5,060	-
無形固定資産の取得による支出	69,660	24,861
敷金の回収による収入	11,719	-
その他	510	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,647	38,057
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	4,500	1,500
株式の発行による収入	435	2,400
自己株式の取得による支出	-	107
その他	-	358
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,064	434
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,231	37,475
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	618,019	551,250
現金及び現金同等物の期首残高	1,742,622	2,482,509
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,360,641	3,033,760

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社でありましたNulab Singapore Pte.Ltd.は、当中間連結会計期間において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
給料及び手当	250,064千円	297,230千円
広告宣伝費	350,313	273,721
賞与引当金繰入額	29,438	41,941

2 子会社清算益

子会社清算益は、Nulab Singapore Pte. Ltd.の清算結了に伴うものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
現金及び預金勘定	2,360,641千円	3,033,760千円
現金及び現金同等物	2,360,641	3,033,760

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

当社グループはクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

当社グループはクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループはクラウドサービス事業の単一セグメントですが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
Backlog	1,625,948	1,887,984
Cacoo	59,774	60,071
Typetalk	9,872	8,859
Nulab Pass	39,545	62,254
顧客との契約から生じる収益	1,735,140	2,019,170
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,735,140	2,019,170

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	30.73円	40.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	198,206	265,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	198,206	265,126
普通株式の期中平均株式数(株)	6,450,823	6,481,929
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	40.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	52,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社ヌーラボ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 寄 健

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヌーラボの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヌーラボ及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。